

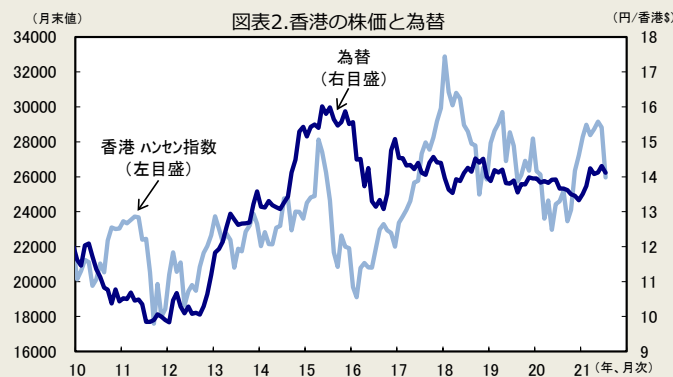
## アジア経済の現状と見通し : 2021年 8月

### 中国、香港、シンガポール

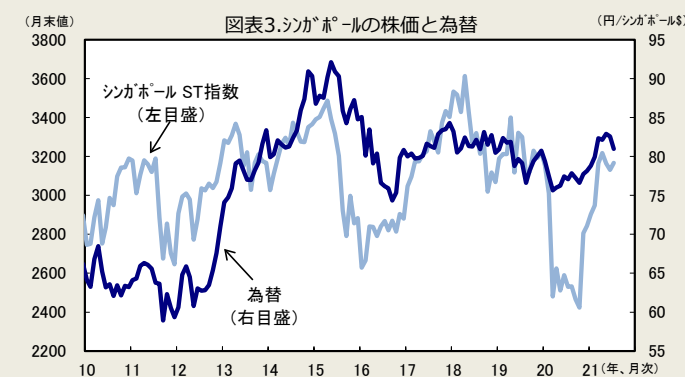
**中国**は、経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)が1-3月期に前年比18.3%、4-6月期に同7.9%と高成長が続きました。足元、個人消費は底堅いものの、原材料コストの上昇などが製造業の景況感を圧迫しており、年後半の経済成長率は徐々に鈍化する見通しです。また、株価については、テクノロジー企業などに対する規制強化の動きが重しとなりそうです。**香港**は、新型コロナウイルスの感染が抑制されているため、消費の持ち直しに加え、観光客の増加が今後の景気拡大を後押しする見通しです。**シンガポール**は、コロナウイルスのワクチン接種進展などに伴い、景気拡大が続く見通しです。



(注) 直近は2021年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



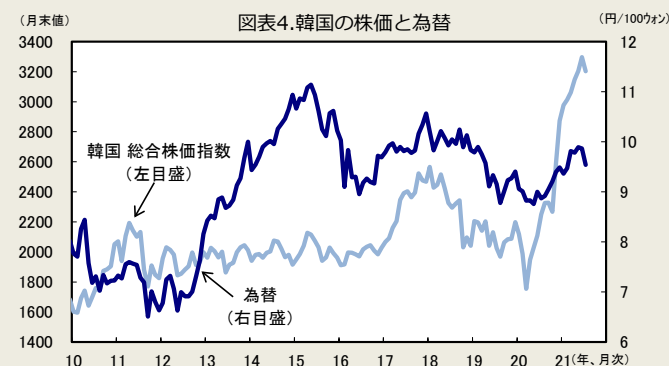
(注) 直近は2021年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



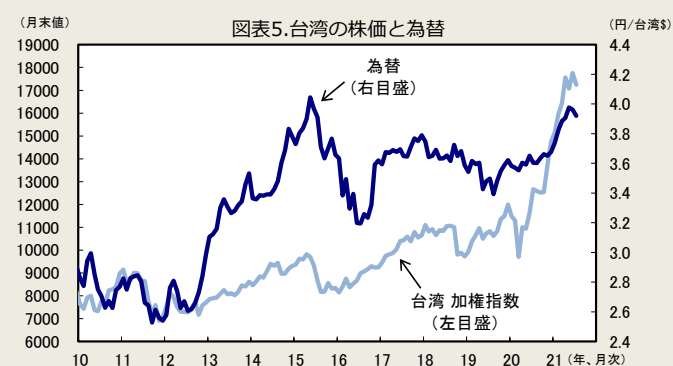
(注) 直近は2021年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 韓国、台湾

**韓国**は、変異ウイルスの感染拡大が消費者や企業の景況感を圧迫しているものの、輸出は好調を維持しており、底堅い経済成長が見込まれます。**台湾**は、同国の電子部品や情報通信機器に対する世界的な需要は依然旺盛で、輸出主導の経済成長が続く見通しです。



(注) 直近は2021年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### ● アジア金融市場の見通し

**(株式)** アジア株は当面、方向感の乏しい動きが予想されます。多数のアジア諸国で変異ウイルスの感染が拡大しており、それに伴う行動制限への懸念が株価を圧迫する見通しです。また、中国における企業規制強化の動きも、アジア株の重しとなりそうです。とはいえ、米欧などの景気拡大に伴いアジアからの輸出は好調が続くとみられること、また、米国など主要国の金融緩和が長引くとみられることなどが、アジア株を下支えする見込みです。

**(為替)** アジア通貨は当面、対ドルや対円でやや軟調な動きが予想されます。特に東南アジアにおける新型コロナウイルスの感染拡大が、アジア新興国の通貨を圧迫しそうです。

**(金利)** アジアの長期金利(満期までの期間が長い債券の利回り)は当面、方向感を欠く動きが予想されます。米国において金融引締め観測がやや後退しており、それによる米長期金利の上昇一服などが、アジアの金利上昇を抑える見込みです。

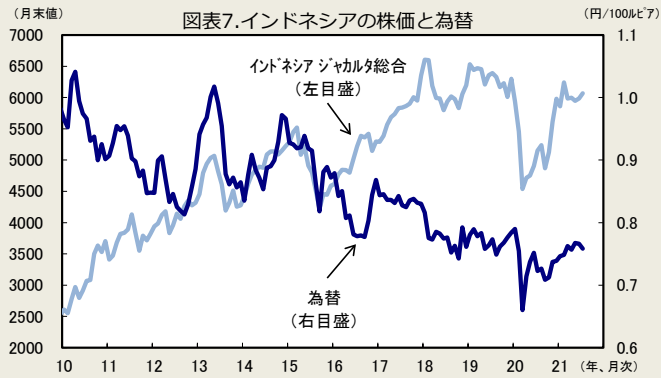
## アジア経済の現状と見通し : 2021年 8月

### タイ、インドネシア、マレーシア

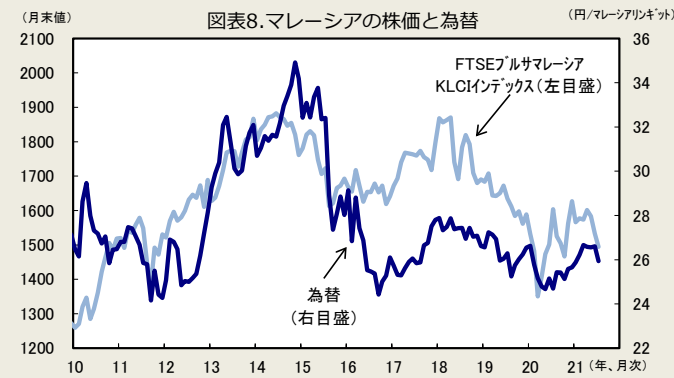
**タイ**は、コロナウイルスの感染拡大を受け外出制限が強化されており、消費や観光の回復が一段と遅れる見込みです。**インドネシア**は、輸出は高い伸びを維持しているものの、コロナウイルスの感染者は依然として多く、行動制限による景気への影響が当面の株価を圧迫しそうです。**マレーシア**は、製造業の景況感依然低調ですが、ワクチン接種の進捗などを背景に緩やかな景気回復が見込まれます。



(注) 直近は2021年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



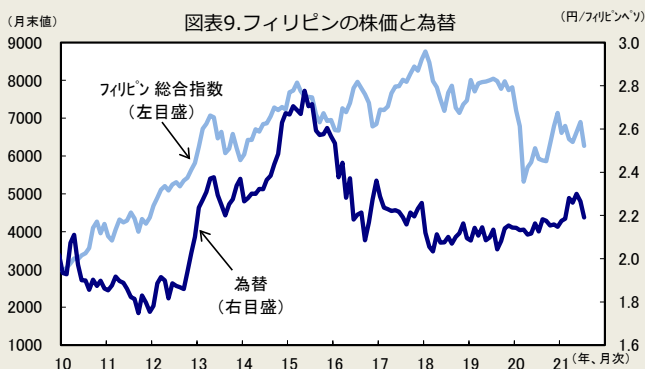
(注) 直近は2021年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



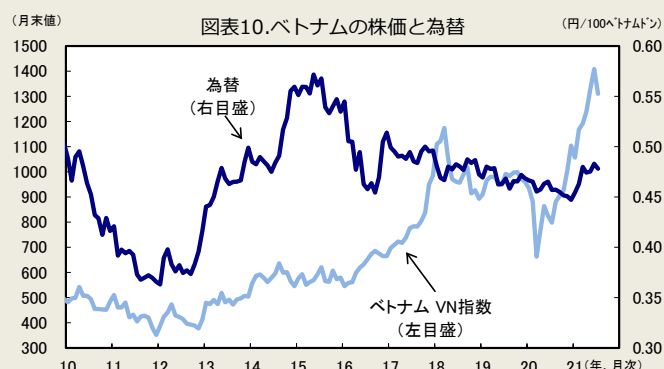
(注) 直近は2021年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### フィリピン、ベトナム

**フィリピン**は、コロナウイルスの感染拡大は続いており、行動制限も長引くとみられるため、緩慢な景気回復にとどまる見通しです。**ベトナム**は、感染は収束していないものの、輸出や海外からの直接投資は底堅く、それらが経済成長を支える見通しです。



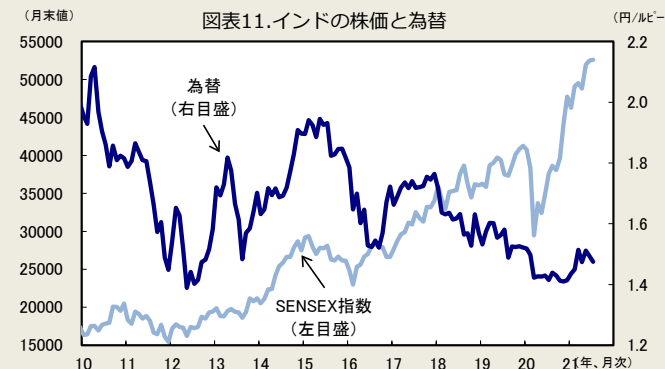
(注) 直近は2021年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### インド

**インド**は、コロナウイルスの感染者が減少する中、製造業の景況感などが持ち直しており、景気や株価は当面底堅く推移しそうです。

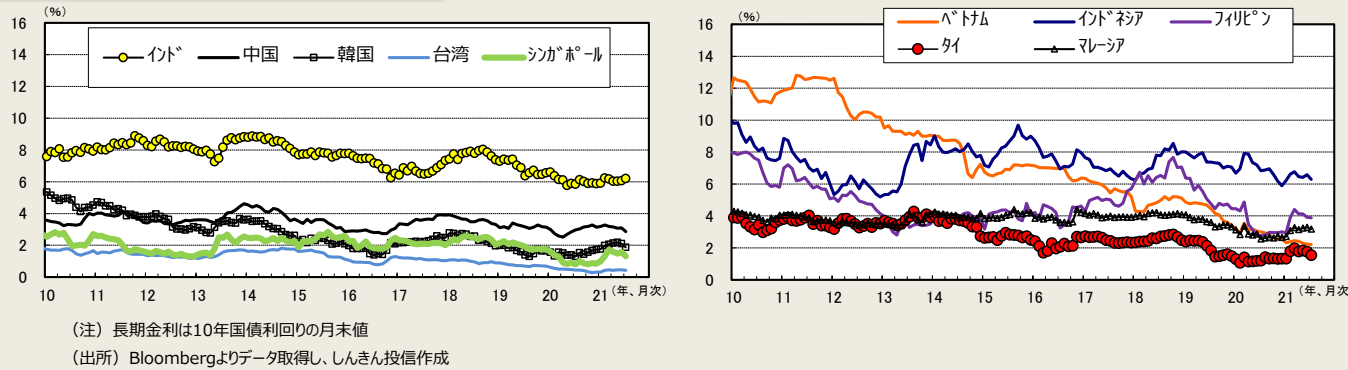


(注) 直近は2021年7月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

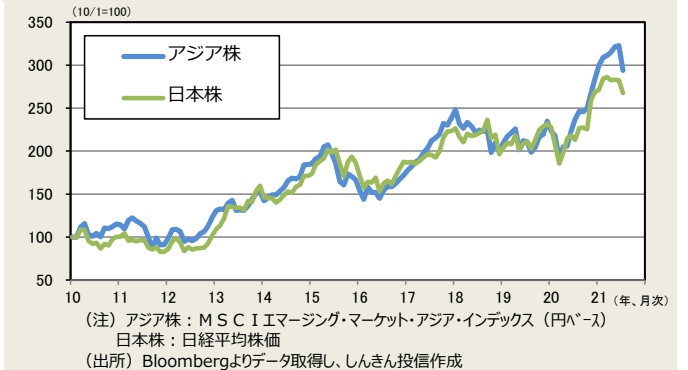


## アジア経済の現状と見通し : 2021年 8月

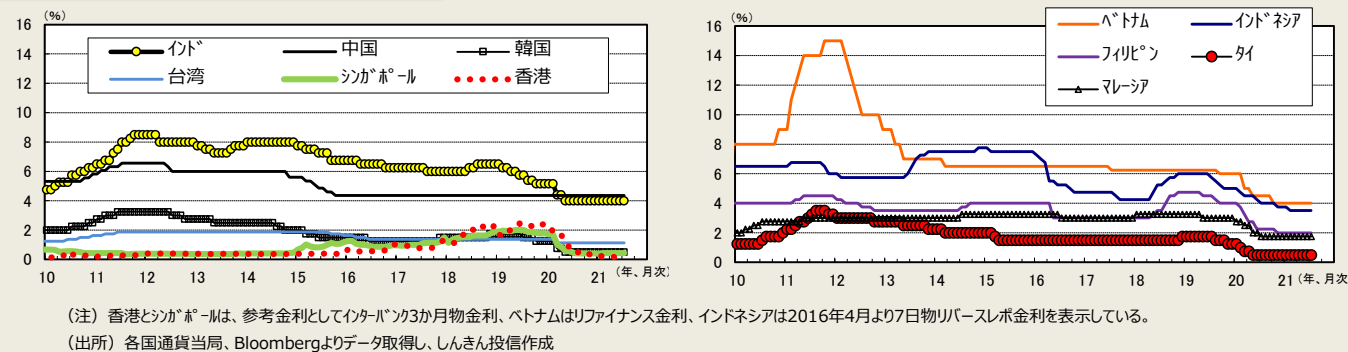
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利



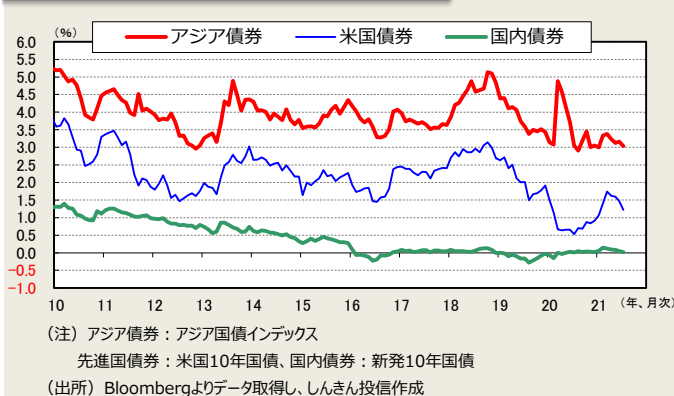
図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2020	2021 (予)	2022 (予)	2020	2021 (予)	2022 (予)
中国	2.3	8.1	5.7	2.5	1.2	1.9
NIEs						
韓国	-0.9	4.3	3.4	0.5	1.4	0.9
台湾	3.1	4.7	3.0	-0.2	0.9	1.2
香港	-6.1	4.3	3.8	0.3	1.4	1.9
シンガポール	-5.4	5.2	3.2	-0.2	0.2	0.8
ASEAN						
タイ	-6.1	2.1	6.1	-0.8	1.3	1.0
インドネシア	-2.1	3.9	5.9	2.0	2.0	3.1
マレーシア	-5.6	4.7	6.0	-1.1	2.0	2.0
フィリピン	-9.6	5.4	7.0	2.6	3.4	3.0
ベトナム	2.9	6.5	7.2	3.2	3.9	3.9
インド	-7.3	9.5	8.5	6.2	4.9	4.1

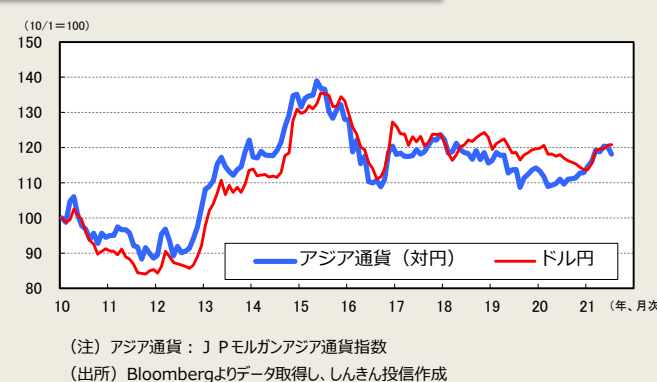
(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)  
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測  
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2021.8.10 チーフエコノミスト 辻 佳人)

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円





〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。